

平成 28 年度 学校法人創志学園 事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)

I. 法人の概要

1. 法人の所在地

学校法人創志学園(昭和 24 年 7 月 25 日法人認可)

〒651-0084 兵庫県神戸市中央区磯辺通 4 丁目 1 番 5 号

2. 設置する学校 (設置校在籍者合計 19,045 名 [平成 28 年 5 月 1 日時点])

- | | |
|--|----------|
| (1) 環太平洋大学(平成 19 年 4 月開学) | 学長 大橋 節子 |
| (2) 環太平洋大学短期大学部(昭和 41 年 4 月開学) | 学長 朝岡 正雄 |
| (3) 東京経営短期大学 (平成 4 年 4 月開学) | 学長 増田 哲也 |
| (4) クラーク記念国際高等学校(平成 4 年 4 月開校) | 校長 三浦雄一郎 |
| (5) 創志学園高等学校(昭和 23 年 4 月開校) | 校長 谷川 安弘 |
| (6) 日本健康医療専門学校(平成 14 年 4 月開校) | 校長 古賀 稔彦 |
| (7) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ(平成 15 年 4 月開校) | 校長 高橋 有弥 |
| (8) 専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校(平成 16 年 4 月開校) | 校長 手嶋 護 |
| (9) 専修学校クラーク高等学院 天王寺校(平成 17 年 4 月開校) | 校長 松尾 隆祐 |
| (10) 専修学校クラーク高等学院 大阪梅田校(平成 26 年 4 月開校) | 校長 松下 幸司 |
| (11) 専修学校クラーク高等学院 名古屋校(平成 26 年 4 月開校) | 校長 堀内 孝一 |
| (12) 環太平洋大学短期大学部附属幼稚園(昭和 42 年 4 月開設) | 園長 黒澤 寿美 |

3. 役員・教職員の概要 [平成 28 年 5 月 1 日時点]

(1) 役員・評議員

理事長 大橋 博

理事定数 7 名(現員 7 名)、監事定数 2 名以上(現員 3 名)、評議員定数 15 名(現員 15 名)

(2) 教職員

専任教職員合計 784 名 (教員 530 名/職員 254 名)

兼任教職員合計 1006 名 (教員 764 名/職員 242 名)

4. 法人の沿革

学校法人創志学園の基礎は、1992(平成 4)年北海道深川市に法人本部を置いた学校法人国際情報学園に始まる。同学園は、同年に広域通信制高校として日本で 6 番目となる認可を受けて「クラーク記念国際高等学校」を開校した。当時、年間約 11 万人を越える中退者を出していた全日制高等学校の補完機関として、新しいスタイルの高校教育を展開していった。

1994(平成 6)年に同学園の理事長であった大橋博が学校法人愛媛女子学園の理事長に就任し、翌年の 1995(平成 7)年には愛媛女子短期大学(現、環太平洋大学短期大学部)の学長に就任した。2001(平成 13)年 3 月に上記 2 法人を合併し、短期大学を設置していた愛媛女子学園が存続法人となり、同年 8 月に法人名称を学校法人愛媛女子学園から学校法人創志学園と改称した。その後、2002(平成 14)年 3 月に日本健康医療専門学校、2003(平成 15)年 2 月に専門学校東京国際ビジネスカレッジ、2004(平成 16)年 3 月に専門学校福岡国際ビジネスカレッジ(現、東京国際ビジネスカレッジ福岡校)、2005(平成 17)年 3 月に専修学校クラーク高等学院天王寺校を開校した。

2005(平成 17)年 3 月に法人本部事務局を愛媛県宇和島市より神戸市中央区に移転し、2006(平成 18)年 11 月に環太平洋大学(体育学部、次世代教育学部、通信教育課程)の設置認可を受けて、2007(平

成 19)年 4 月に開学、大橋博初代学長が就任した。

2010(平成 22)年 2 月にベル学園高等学校の設置者変更認可並びに全日制課程普通科の設置認可を受け、同年 4 月にベル学園高等学校から創志学園高等学校に校名を変更した。2011(平成 22)年 4 月に環太平洋大学 グローバルスタディセンター(留学生別科)を設置(定員 200 名)。

2012(平成 24)年 4 月に環太平洋大学次世代教育学部国際教育学科(定員 400 名)、体育学部健康科学科(定員 240 名)を設置し、体育学科は定員変更(560 名)、学級経営学科を教育経営学科(480 名)に、幼児教育学科をこども発達学科(320 名)に名称変更及び定員変更、学級経営学科(通信)を教育経営学科(通信)に名称変更し、通学課程 2000 名、通信課程 2000 名の収容定員となる。また、同年 4 月に愛媛女子短期大学を環太平洋大学短期大学部に名称を変更し、子ども学科を人間発達学科に名称変更及び定員変更(200 名)。また、愛媛女子短期大学附属幼稚園を環太平洋大学短期大学部附属幼稚園に校名を変更。その他、専門学校福岡国際ビジネスカレッジを専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校に校名を変更した。

2013(平成 25)年 4 月に環太平洋大学国際科学・教育研究所を横浜のみなとみらい地区に開設。2015(平成 27)年 4 月に環太平洋大学体育学部体育学科は定員変更(800 名)、2240 名の収容定員となる。また、同年 4 月に専修学校クラーク高等学院大阪梅田校及び名古屋校を相次いで開校した。

2015(平成 27)年 8 月の設置者変更認可により、2016(平成 28)年 3 月 31 日付で東京経営短期大学経営総合学科(定員 280 名)を設置校とするとともに、同年 4 月に環太平洋大学経営学部現代経営学科(900 名)を開校した。

2017 年(平成 29 年)4 月に東京経営短期大学にこども教育学科(定員 120 名)を開講した。

II. 法人の事業概要

1. 認可申請・届出事項

申請・届出の内容	認可・届出日
環太平洋大学収容定員関係学則変更認可申請 (環太平洋大学体育学部体育学科の収容定員増)	平成 29 年 3 月 31 日

2. 当該年度における主な事業計画及びその進捗状況

<環太平洋大学短期大学部さくらキャンパスの移管>

(1)理由

環太平洋大学の実習施設及び研修所として利用するため、環太平洋大学短期大学部のさくらキャンパスの校地・校舎を環太平洋大学の施設として用途変更。

(2)対象となる校地・校舎の概要

①校地総面積 13,781.00 m²

②校舎延床面積 3,654.34 m²、その他施設総面積 670.03 m²

(3)時期

平成 28 年 12 月 1 日

Ⅲ. 設置校における事業概要

1. 環太平洋大学

【第1キャンパス】〒709-0863 岡山市東区瀬戸町観音寺 721

【第2キャンパス】〒703-8211 岡山市東区矢津 2050-13

収容定員数：2,220名(通学課程)体育学部(920名)/次世代教育学部(1100名)、1,580名(通信課程)

学生在籍数：2,290名(通学課程)、1,025名(通信課程) [平成28年5月1日現在]

<平成28年度の事業概要>

学科名	事業内容
こども発達学科	(1) 国際的な視点を持つ幼児教育者の育成事業として、IPUNZ 留学2名の実施 (2) 「体育指導力」「英語指導力」の育成事業として、「幼児体育指導法」「KIDS ENGLISH」の授業カリキュラムの整備 (3) 地域に開く子育て支援事業として、「子育て広場」を年間11回実施
教育経営学科	(1) 平成28年度教員採用試験合格者68名 (2) 高大連携事業として、模擬授業実践等25か所で実施 (3) 小学校現場で求められる教員の養成。理科教師塾「理科マイスター認定」11名
国際教育学科	(1) 就職対策としてTOEIC レベル別6クラス開講し62%の学生がスコア向上 (2) 企業就職希望者全員の内定獲得 (3) 留学生を対象としたキャリアデザイン開講
体育学科	(1) 3年次以降のゼミをキャリア別のゼミに変更し、キャリアに応じ「スポーツ科学」「スポーツビジネス」「教員養成」「公安公務員養成」の4コースを設定、教育目標を明確化 (2) コース別の教員配置について、専門性を考慮しバランスの取れた教員配置を実施
健康科学科	(1) 国家試験対策補修・補講授業の整備・拡充 (2) 学科特別就職セミナー及び企業訪問の実施 (3) 地域貢献として、岡山県障がい者スポーツ大会ボランティア参加50名、健康講習教育講座等への講師派遣の実施
現代経営学科	(1) 「ビジネスマネジメントコース」「グローバルビジネスコース」の2コースを編成 (2) 企業家育成プログラムとして「ビジネスプランコンテスト」、「課題体験プロジェクト」を実施
通信教育課程	(1) 4月及び10月に本学及び福岡会場でオリエンテーションの実施 (2) 大学HPの通信課程専用ページを整備し、学費・入学コースシミュレーションのコンテンツ充実を図ることにより入学者11名増加

<平成28年度の取り組み>

1. 平成29年度入試状況

(単位:名)

学科名	入学定員		志願者数		受験者数		合格者数		入学者数	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29
こども発達学科	80	80	132	114	127	114	88	84	69	66
教育経営学科	120	120	364	360	348	350	185	217	151	143
体育学科	200	200	636	616	607	602	310	302	236	247
健康科学科	60	60	194	193	186	187	93	87	69	69
現代経営学科	200	200	227	272	213	268	180	202	157	165
大学全体	660	660	1553	1555	1481	1521	856	892	682	690

2. 募集活動における課題と改善策

こども発達学科及び現代経営学科について学科の特色と活動強化等により受験生の確保、並びに受入体制の整備を行う。

3. 教育成果(第7期生)

(1) 教員免許取得状況(延べ数)

(単位:名)

学科名	保育士	幼稚園	小学校	保体		英語	
				中学	高校	中学	高校
こども発達学科	49	50	16	8	8	0	0
教育経営学科	0	0	100	42	42	3	3

国際教育学科	0	0	0	0	0	8	8
体育学科	0	0	22	91	91	2	2
健康科学科	-	-	-	-	-	-	-
合計	49	50	138	141	141	13	13

(2) 進学・進路状況

(単位：名)

進路先		こども 発達	教育経 営	国際教 育	体育	健康科 学	総計	構成比	分野別
一般企業		32	58	26	105	33	254	58.3%	58.3%
自営業		0	0	0	0	0	0	0.0%	
教員(小中高)		4	22	1	5	0	32	7.4%	25.0%
幼稚園教諭・保育園保育士		19	0	0	0	0	19	4.4%	
常勤講師		5	35	1	11	0	52	11.9%	
非常勤講師		0	2	0	4	0	6	1.3%	
公務員		3	12	0	24	0	39	8.9%	8.9%
進学	大学院・研究生	1	1	0	2	0	4	0.9%	1.1%
	大学・専門学校	0	0	0	1	0	1	0.2%	
その他	就職希望なし※	3	7	4	5	0	19	4.4%	6.7%
	就職活動継続	2	0	1	6	1	10	2.3%	
合計		69	137	33	163	34	436	100.0%	100.0%

進路決定率：97.4%(406名/417名) 就職決定率：97.3%(401名/412名)

進路決定率は、「卒業延期・不可者・就職指導希望なし」の学生を除く。

就職決定率は、「卒業延期・不可者・就職指導希望なし、進学者」の学生を除く。

就職活動継続には、講師登録者のうち赴任先未定の者を含む。

[主な進学・進路先]

(1) 東証一部上場企業

第一生命保険(株)、(株)共立メンテナンス、住友不動産販売(株)、はるやま商事(株)、イビデン(株)、(株)紀陽銀行、(株)日本ハウスホールディングス、(株)エディオン、As-me エステール(株)、(株)オンワード樫山、(株)タカラレーベン、(株)みなと銀行、(株)アダストリア、アニヴェルセル(株)、トランスコスモス(株)、東建コーポレーション(株)、リゾートトラスト(株)、穴吹興産(株)、(株)乃村工藝社、総合警備保障(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)第一興商、(株)七十七銀行、コスモス薬品(株)、(株)東洋、日本精工(株)、(株)豊田自動織機、等

(2) 上場企業<本社所在地別(抜粋)>

(北海道) 北海道旅客鉄道(株)

(東京都) (株)ENEOS フロンティア、スターバックスコーヒージャパン(株)、(株)バイク王&カンパニー、(株)青山メインランド、アートコーポレーション(株)、ANA エアポートサービス(株)、(株)フュービック、(株)こども体育研究所、(株)アプト、(株)WDI JAPAN、ラディックス(株)、(株)パレスホテル、ビッグモーターグループ、日本生命保険相互会社、ヒューマンホールディングス(株)、(株)ヴェリタス・インベストメント、(株)フロム・エージャパン、資生堂ジャパン(株)、(株)一条工務店、(株)ノムラデュオ 等

(神奈川県) アニヴェルセル(株)、花王コスメプロダクト小田原(株) 等

(愛知県) LEGOLAND Japan(株)、リゾートトラスト(株)、(株)東洋、(株)豊田自動織機 等

(大阪府) 中日本フード(株)、(株)ACN、社会福祉法人大阪福祉事業財団、(株)エディオン、(株)オンワード樫山、つるや(株)、ロングライフホールディングス(株)、近鉄不動産(株)、(株)K グランドサービス、(株)富士精密、(株)プレサンス住販

(和歌山県) (株)紀陽銀行、カトウ酸素(株)

(兵庫県) 鹿島興産(株)、ゲンゼスポーツ(株)、ダイネン(株)、(株)みなと銀行、伊丹産業(株)、創志学園グループ、小林電工(株)、(株)ニッコーコーポレーション、兵庫製紙(株)、セキスイハイム山陽(株)、(株)上組 等

(岡山県) SOMPO ケアメッセージ(株)、岡山トヨタ自動車(株)、藤徳物産(株)、はるやま商事(株)、(株)レイ、(株)中原三法堂、(株)アルファ、ネッツトヨタ岡山(株)、ネッツトヨタ山陽(株)、(株)キャリアプランニング、両備ホールディングス(株)、日生信用金庫、カバヤ食品(株)、平林金属(株)、(株)ストライプインターナショナル、備南工業(株)、セキスイハイム中四国、エス・バイ・エル・カバヤ(株)、秋山鍼灸接骨院 等

(広島県) 富士ゼロックス広島(株)、(株)大創産業、シモハナ物流(株)、(株)ムロオ等

(山口県) 山口合同ガス(株)

(鳥取県) (株)さんれいフーズ、宝製菓(株)、TVC(株)

(香川県) 社会福祉法人すみれ福祉会、穴吹興産(株)

(徳島県) 市岡製菓(株)、(株)徳島銀行

(愛媛県) (株)フジ・スポーツ&フィットネス、愛媛トヨタ自動車(株) 等

(高知県) 幡多信用金庫

(福岡県) TOTO 九州販売(株)、(株)アステム、西鉄旅行(株)、セイハネットワーク(株)、(株)日進観、コスモス薬品(株)、西日本フード(株) 等

(3) 公立教員

岡山県・市(小)、東京都(小)、神奈川県(小)、千葉県(小)、大阪府(小)、広島県(小)、鳥取県(小)、愛媛県(小)、高知県(小)、福岡県(小)、川崎市(小)、相模原市(小)、横浜市(小)

(4) 公立・私立幼保

①公立：観音寺市(幼保)、赤磐市(幼保)、吉備中央町(幼保)、美作市(保)、松前町(保)、宇部市(保)、和気町(幼)、

②私立：(学)ときわ幼稚園、(学)焼山こぼと幼稚園、(学)八日市保育園、(社)サウスこまどり園、(社)岡山こども協会、岡山中央福祉会、番町・桃山幼稚園、(社)海東幼稚園、育英幼稚園、薫光幼稚園、(福)なかよし保育園 等

(5) 公務員

①警察職：警視庁、府県警警察(岡山、高知、兵庫、大阪、広島、青森、神奈川、宮崎、長崎、京都、島根)、

②消防職：東京消防庁、加古川市、呉市、井原市、安芸高田市、西胆振消防組合、奈良県広域

③その他：自衛官候補生、刑務官

2. 東京経営短期大学

〒272-0001 千葉県市川市二俣 625-1

収容定員数：260名 経営総合学科（130名）

学生在籍数：264名 [平成28年5月1日現在]

<平成28年度の事業概要>

1. 新学科「こども教育学科」の設置認可（平成28年8月31日付）
2. 熱海温泉ホテル・旅館協同組合との産学協定
3. 市川市主催「市川すこやか広場 in 二俣」への会場提供、大学生ボランティア団体（アクア）への参画等の地域貢献

<平成28年度取り組み>

(1) 教育成果・免許取得状況

免許資格取得	H28年度		
	受験者	合格者	合格率
(1) 日商簿記検定2・3級	87名	32名	37%
(2) 全経簿記能力検定1級	12名	7名	58%
(3) 消費税法能力検定1・2級	8名	7名	88%
(4) メディカルクラーク	18名	18名	100%
(5) 秘書検定準1・2級	28名	10名	36%
(6) リテールマーケティング検定	3名	1名	33%

(2) 進学・進路状況

進学・進路先	H27年度	
	人数	構成比
(1) 4年制大学	3名	2.7%
(2) 専門学校	0名	0%
(3) 就職	93名	84.5%
(4) その他	14名	12.7%
計	110名	100%

<主な進学・進路先>

- (1) 就職：(株)オンワード樫山 ネットトヨタ千葉(株) (株)トヨタレンタリース新千葉 京成自動車工業(株) 小松川信用金庫 税理士法人エム・エム・アイ 税理士法人ガイア JUC 税理士法人 田口税務会計事務所 野原税理士事務所 戸田中央医科グループ 医療法人社団誠仁会 医療法人社団三友会 医療法人社団協友会 医療法人社団桐和会グループ 日立メディカルコンピュータ(株) (株)くすりの福太郎 宇宙技術開発(株) エム・ユー・センターサービス東京(株) (株)カスミ (株)サタケ (株)セノン (株)かねまつ 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 株式会社東武ホテルマネジメント 株式会社アルカサバ 他
- (2) 進学：愛国大学人間文化学部進学 敬愛大学経済学部2年次編入 富士大学経営学部3年次編入

3. 環太平洋大学短期大学部

【けやきキャンパス】〒798-0025 愛媛県宇和島市伊吹町 421

収容定員数：200名 人間発達学科(100名)

学生在籍数：147名 [平成28年5月1日現在]

<平成28年度の事業概要>

1. 基礎体力の向上（フィジカル強化プログラム）
2. 心の回復力向上（レジリエンス強化プログラム）
3. 保育の実践力強化（ヨコミネ式教育法の研究推進）

<平成28年度の実績概要>

(1) 教育成果・免許取得状況

免許資格取得	H28年度		
	受験者	合格者	合格率
(1)保育士資格	45名	45名	100%
(2)幼稚園教諭	45名	45名	100%
(3)健康運動実践指導者	5名	3名	60%

(2) 進学・進路状況

進学・進路先	H28年度				
	子ども教育専攻	ベネッセ スタイルケア	健康スポーツ	合計	構成比
(1)大学編入	2名	—	—	2名	3%
(2)就職	41名	10名	16名	67名	92%
(3)その他	2名	—	2名	4名	5%
計	45名	10名	18名	73名	100%

<主な進学・進路先>

(1) 進学：香川大学教育学部（保健体育専攻）、IPU次世代教育学部子ども発達学科

(2) 就職：愛媛県庁（えひめ国体スポーツ指導員）、ベネッセスタイルケア、鬼北町立保育所、八幡保育園、熊本県内保育所、西予総合福祉会、北寺尾むつみ保育園、大倉山元気の泉保育園、慶応幼稚園、はるかぜ保育園、徳島市農業協同組合、幼体連スポーツクラブ

4. 環太平洋大学短期大学部附属幼稚園

〒798-0025 愛媛県宇和島市伊吹町 421

収容定員数：105 名 園児在籍数：97 名 [平成 28 年 5 月 1 日現在]

<平成 28 年度の事業概要>

環太平洋大学短期大学部附属実習園としての役割を担い、隣接する元気の泉保育園との保・幼連携を充実させるとともに、ヨコミネ式教育法導入園として教員ひとり一人が教育実践を行った。

また、愛媛県幼稚園研究大会の一環でヨコミネ式教育（体操・鍵盤・読み書き）の公開保育を実施し、来園した県内の幼稚園・保育園教諭 40 名、小学校教諭 4 名に対して日ごろの教育成果を発表した。

5. クラーク記念国際高等学校

〒078-0151 北海道深川市納内町 3 丁目 2 番 40 号

収容定員数：12,480 名 国際学科(2,000 名)／情報科学科(480 名)／普通科(10,000 名)

生徒在籍数：11,694 名 [平成 28 年 5 月 1 日現在] ※後期入学生を含まず

<平成 28 年度の事業概要>

進学進路状況は、大学 39.6%、短大 3.8%、専門学校 24.0%、就職その他で 32.6%という成果であった（国公立・難関私立大学進学者数は 43 名）。その他、アチーブメントテストを導入し、主要教科学習進捗と理解度を把握するとともに、キャリア教育の導入によって思考力・判断力・表現力の養成等教育力の向上に努めた。また、通信制高校ガイドラインに沿った学校運営を実現するため、定期巡回指導による整備状況の確認・指導を強化した。

6. 専修学校 クラーク高等学院 天王寺校

〒543-0045 大阪府大阪市天王寺区寺田町 2 丁目 1 番 21 号

収容定員数：480 名 商業実務高等課程(480 名)

生徒在籍数：343 名 [平成 28 年 5 月 1 日現在]

<平成 28 年度の事業概要>

生徒のニーズに合わせた 5 つのコースに分けて授業を実施するとともに、進路目標を明確にするため、医療事務やブライダル等 20 種類の様々な職業体験を実施し、教育活動の充実を図った。また、幼稚園、老人ホーム、病院等でボランティア活動を実施し、認知度の向上に努めた。

7. 専修学校 クラーク高等学院 大阪梅田校

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島 2 丁目 3-29

収容定員数：300 名 商業実務高等課程(300 名)

生徒在籍数：273 名 [平成 28 年 5 月 1 日現在]

<平成 28 年度の事業概要>

生徒の学力向上及び進路選択のニーズに合わせた教育課程を改訂し、専門科目の選択可能単位数を 91 単位から 121 単位に増加し、学力及び大学進学率の向上を図った。また、学力下位層への補習授業必修化を継続実施するとともに、個人カルテシステムを活用した 1 対 1 対応を行った。進学・進路状況は、大学が 48%、短大・専門学校が 30%、就職その他が 21%という成果であった。

8. 専修学校 クラーク高等学院 名古屋校

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目11-20

収容定員数：315名 商業実務高等課程(315名)

生徒在籍数：220名 [平成28年5月1日現在]

<平成28年度の事業概要>

1学年を学年別パーソナル3クラス編成に変更し、初年度サポート体制を強化した。また、個人カルテシステムの活用により教員間の情報共有を強化するとともに、教育相談担当により個別支援計画の作成及び問題の早期解決を図った。進学・進路状況は、大学が71.6%、短大・専門学校が8.3%、就職その他が20.0%という成果であった。

9. 創志学園高等学校

〒700-0054 岡山市北区下伊福西町7番38号

収容定員数：710名 (全日制課程) 普通科(510名)／看護科(120名)・専攻科(80名)

生徒在籍数：684名 [平成28年5月1日現在]

<平成28年度の事業概要>

特別進学・総合進学・体育・看護の各コースの特徴を生かしながら、「創学ゼミでの勉強合宿」や「グローバル教育の推進」等を実施し、生徒の希望する進路実現に繋げた。

進学・進路状況は、大学38.0%、短期大学・専門学校が23.9%、看護専攻科進級が21.2%、就職その他で16.9%という成果であった。

10. 日本健康医療専門学校

〒111-0053 東京都台東区浅草橋3丁目31番5号

収容定員数：840名 医療専門課程(540名)／商業実務専門課程(300名)

学生在籍数：695名 [平成28年5月1日現在]

<平成28年度の事業概要>

医療系専門学校としての国家試験合格状況は、鍼灸学科(はり師97.7%・きゅう師97.7%)、柔道整復学科(柔道整復師98.3%)の合格率を達成した。また、ライフデザイン学科では大学合格者延べ名数が152名となった。進学・進路状況は、国公立大学に31名、早慶上理に12名、MARCHに35名、その他の大学74名という成果であった。

11. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ

〒111-0052 東京都台東区柳橋2丁目7番5号

収容定員数：920名 文化教養専門課程(520名)／商業実務専門課程(400名)

学生在籍数：853名 [平成28年5月1日現在]

<平成28年度の事業概要>

多国籍化した学生に即したカリキュラム及び学生指導への更なる改善を行った。進学・進路状況は、大学院に17名、大学に41名、短期大学に18名、専門学校に57名、就職210名という成果であった。また、昨年度に引き続き、日本全国400校の日本語学校教員が留学生に勧めたい進学先を選ぶ「日本留学アワード」を4年連続で上位受賞した。

12. 専門学校 東京国際ビジネスカレッジ福岡校

〒810-0014 福岡県福岡市中央区平尾 1 丁目 7 番 1 号

収容定員数：650 名 商業実務高等課程(270 名)／商業実務専門課程(380 名)

生徒在籍数：420 名 [平成 28 年 5 月 1 日現在]

<平成 28 年度の事業概要>

専門課程では、企業との連携強化し、「ビジネス特別講義」の開催や校内企業説明会及び採用面接会等を実施した。非漢字圏出身者への進学支援及び資格取得対策強化の結果、ベトナム出身学生 4 名が大学に進学し、全経簿記 3 級を 10 名が合格した。一方、高等課程では、生徒のニーズに対応するため、個人カルテシステムを導入し、指導履歴や成長過程を把握できる体制を構築した。両課程の進学・進路状況は、大学が 61 名、短大 10 名、専門学校が 44 名、就職その他が 78 名という成果であった。

IV. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

今期決算における資産増減の主要因としては、以下のとおり。

① 増加の主要因

教育研究用機器備品 111 百万円、管理用機器備品 17 百万円、図書 14 百万円、
第 2 号基本金引当特定資産 500 百万円、退職給与引当特定資産 38 百万円、出資金 15 百万円
敷金保証金 10 百万円

② 減少の主要因

土地 △13 百万円、建物 △133 百万円、構築物 △40 百万円

今期決算における負債および純資産増減の主要因としては、以下のとおり。

① 借入金の状況

今期返済額 1,027 百万円、今期借入額 1,900 百万円

② 翌年度以降の会計年度において組入を行うこととなる基本金の額

1,204 百万円

(2) 収支計算書の状況

① 当年度の事業活動収入 14,824 百万円（うち、寄付金収入 19 百万円）

② 当年度の事業活動支出 12,612 百万円

③ 当年度の基本金組入前収支差額 2,212 百万円

2. 財務状況の経年推移

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	H26 年度末	H27 年度末	本年度末
固定資産	19,420,090	26,957,670	27,484,749
流動資産	7,065,808	7,462,502	10,598,930
資産の部合計	26,485,898	34,420,172	38,083,679
固定負債	1,689,496	3,252,034	3,810,251
流動負債	4,863,703	5,030,883	5,924,484
負債の部合計	6,553,199	8,282,917	9,734,735
基本金	24,424,838	31,535,871	32,942,345
繰越収支差額	△4,492,139	△5,398,616	△4,593,401
純資産の部合計	19,932,699	26,137,255	28,348,944
負債及び純資産の部合計	26,485,898	34,420,172	38,083,679

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	H26 年度	H27 年度	本年度
学生生徒等納付金収入	10,449,937	11,332,196	12,261,112
手数料収入	133,758	132,791	135,048
寄付金収入	31,860	19,082	19,472
補助金収入	991,004	1,130,642	1,313,051
国庫補助金収入	238,655	245,532	400,029
地方公共団体補助金収入	752,349	885,110	913,022
資産売却収入	34	0	50,481
付随事業・収益事業収入	728,865	828,132	971,571
受取利息・配当金収入	165,696	10,308	35,557
雑収入	36,809	51,625	81,629
借入金等収入	900,000	3,200,000	1,900,000
前受金収入	3,460,082	3,710,554	4,145,327
その他の収入	4,738,939	4,708,149	5,119,288
資金収入調整勘定	△3,352,308	△3,844,590	△4,002,721
前年度繰越支払資金	6,201,694	6,634,814	6,938,826
収入の部合計	24,486,371	27,913,704	28,968,640
支出の部	H26 年度末	H27 年度末	本年度末
人件費支出	4,584,315	4,704,542	5,057,407
教育研究経費支出	3,619,455	3,919,664	4,408,889
管理経費支出	2,038,462	2,684,164	2,227,258
借入金等利息支出	44,964	121,301	52,447
借入金等返済支出	1,834,358	1,874,828	1,027,171
施設関係支出	870,333	2,465,236	455,709
設備関係支出	246,846	350,675	375,477
資産運用支出	29,211	517,536	554,497
その他の支出	4,787,827	4,612,201	5,065,078
資金支出調整勘定	△204,215	△275,271	△284,560
次年度繰越支払資金	6,634,814	6,938,826	10,029,268
支出の部合計	24,486,371	27,913,704	28,968,640

② 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科目	H26年度	H27年度	本年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	10,449,937	11,332,196	12,261,112
		手数料	133,758	132,791	135,048
		寄付金	31,860	19,082	19,472
		経常費等補助金	991,004	1,103,642	1,276,530
		付随事業収入	728,865	828,132	971,571
		雑収入	36,809	51,625	81,629
		教育活動収入計	12,372,233	13,467,468	14,745,362
	支出の部	人件費	4,611,540	4,721,607	5,095,697
		教育研究経費	4,162,720	4,496,404	5,109,054
		管理経費	2,108,772	2,758,554	2,343,602
教育活動支出計		10,883,032	11,976,564	12,548,352	
		教育活動収支差額	1,489,201	1,490,904	2,197,009
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	4,284	10,308	35,557
		その他の教育活動外収入	161,412	0	0
		教育活動外収入計	165,696	10,308	35,557
	支出の部	借入金等利息	44,964	46,234	52,447
		その他の教育活動外支出	0	75,068	0
		教育活動外支出計	44,964	121,301	52,447
		教育活動外収支差額	120,733	△ 110,993	△ 16,890
		経常収支差額	1,609,934	1,379,911	2,180,119
特別収支	収入の部	資産売却差額	35	0	481
		その他の特別収入	14,640	4,824,840	42,677
		特別収入計	14,675	4,824,840	43,158
	支出の部	資産 処分 差額	434	195	6,437
		その他の特別支出	0	0	5,151
		特別支出計	434	195	11,588
		特別収支差額	14,241	4,824,645	31,570
		基本金組入前当年度収支差額	1,624,175	6,204,556	2,211,689
		基本金組入額合計	△ 1,403,086	△ 7,111,034	△ 1,406,473
		当年度収支差額	221,088	△ 906,478	805,216
		前年度繰越収支差額	△ 4,713,227	△ 4,492,139	△ 5,398,616
		翌年度繰越収支差額	△ 4,492,139	△ 5,398,616	△ 4,593,401

3. 学校法人会計について

(1) 学校法人会計の目的

学校法人は教育活動を目的とし、学生生徒等納付金のほか、経常費補助金及び寄附金によって経費が賄われている。学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的発展に役立てようとする基準となっている。そして、私学財政の充実拡大を図り、補助金の効果や税制優遇措置を有効なものにするため、文部科学省令によって「学校法人会計基準」が定められている。

(2) 学校法人会計の計算構造

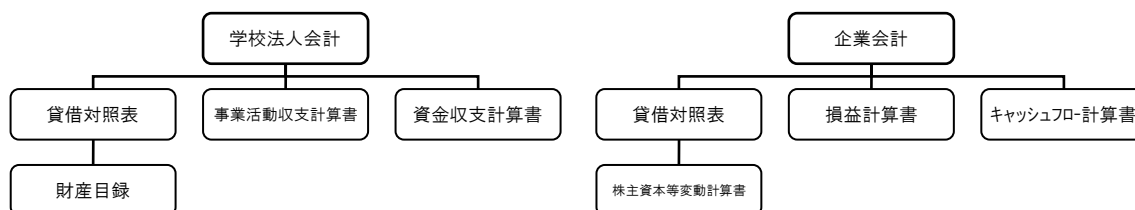
「学校法人会計基準」(以下「基準」という)では、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の三つの体系から計算書類が組み立てられている。一方で、私立学校法(以下「私学法」という)第47条は、「学校法人は、毎会計年度終了後2か月以内に財産目録、貸借対照表及び収支計算書を作り、常にこれを各事務所に備え置かなければならない。」と定めている。「基準」が、計算書類の形式について細かく定めているのに対して、私学法では計算書類の様式を定めていないため、「基準」に準拠して作成した計算書類をもって、私学法上の貸借対照表及び収支計算書としている。なお、財産目録は、資産と負債の内容を明らかにして正味財産(資産－負債)を表すものだが、「基準」で示される計算書類の様式がないため、別途様式に則って作成している。

4. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人会計における計算書類は、①資金収支計算書、②事業活動収支計算書、及び③貸借対照表により構成され、資金収支計算書は実際の資金の流れに基づいて、事業活動収支計算書は学校運営の視点から表示される。貸借対照表は決算日(3月31日現在)の資産・負債・基本金等の状況を表し、法人の財政状況を明らかにしている。学校が非営利組織であるため、学校法人会計では教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼を置いている。

一方、企業会計では、①損益計算書と②貸借対照表、さらに上場企業では③キャッシュフロー計算書が作成されている。営業活動の成績は、損益計算書で示され、単年度の事業状況を明確にし、経営成績の向上と収益力を高めることに役立てられ、当該年度の収益と費用を正しく捉えることを目的としている。

<学校会計と企業会計の構成イメージ>



5. 学校会計の各科目の平易な説明

計算書類や記載されている主な勘定科目は、以下のとおり

計算書類

(1) 資金収支計算書

その会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたもの

(2) 事業活動収支計算書

その会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにしたもの

(3) 貸借対照表

その会計年度の年度末における財政状態を明らかにしたもの

主な勘定科目

(1) 収入科目

- ① 学生生徒等納付金収入：在学条件として義務的に、又一律に徴収するもの
- ② 手数料収入：入学試験や追試験等、又証明書等を発行するために徴収するもの
- ③ 寄付金収入：金銭や資産の贈与されるもの
- ④ 補助金収入：国、地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付されるもの
- ⑤ 資産売却収入：固定資産の売却により生ずるもの
- ⑥ 付随事業・収益事業収入：食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る収入等
- ⑦ 受取利息・配当金収入：預金、貸付金等の利息、株式の配当金等の収入
- ⑧ 雑収入：学校法人に帰属する上記の各収入以外のもの
- ⑨ 借入金等収入：金融機関等からの借入金や学校債
- ⑩ 前受金収入：翌年度入学の学生生徒に係る学生生徒等納付金収入その他の前受による収入
- ⑪ その他の収入：上記以外の帰属収入にならないもの

(2) 支出科目

- ① 人件費：教職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費等
- ② 教育研究経費：教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費：教育研究費以外の経費
- ④ 借入金等利息
- ⑤ 借入金等返済支出
- ⑥ 施設関係支出：土地の取得や建物の建設等施設の取得に伴うもの
- ⑦ 設備関係支出：教育研究用または管理用の機器備品、図書などの取得に伴うもの
- ⑧ 資産運用支出：有価証券の購入や引当特定資産繰入などに伴うもの
- ⑨ その他の支出：上記以外のもの

(3) その他

- ① 資金収入(支出)調整勘定：資金収支計算書において、本年度の活動に対応する収支関係と支払資金残高の整合性を保つために設けられた科目
 - ・ 収入の部…前期末前受金、期末未収入金
 - ・ 支出の部…期末未払金、前期末前払金
- ② 基本金：学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額

6. 財務比率を用いた分析

法人の財務状況の推移による財務比率の分析は、以下のとおり。

(1) 貸借対照表関係比率(ストック分析)

(単位：千円)

比率	算式	H26年度末		H27年度末		本年度末	
固定長期適合率	固定資産	19,420,090	73.3%	26,957,670	103.1%	27,484,749	97.0%
	純資産	26,485,898		26,137,255		28,348,944	
流動比率	流動資産	7,065,808	145.3%	7,462,502	148.3%	10,598,930	178.9%
	流動負債	4,863,703		5,030,883		5,924,484	
負債比率	総負債	6,553,199	32.9%	8,282,917	31.7%	9,734,735	34.3%
	純資産	19,932,699		26,137,255		28,348,944	

(2) 事業活動収支計算書関係比率(フロー分析)

(単位：千円)

比率	算式	H26年度末		H27年度末		本年度末	
事業活動収支 差額比率	基本金組入前 当年度収支差額	1,624,175	12.9%	6,204,556	33.9%	2,211,689	14.9%
	事業活動収入	12,552,604		18,302,617		14,824,076	
学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	10,449,937	83.3%	11,332,196	84.1%	12,261,112	83.0%
	経常収入	12,537,929		13,477,776		14,780,919	
人件費比率	人件費	4,611,540	36.8%	4,721,607	35.0%	5,095,697	34.5%
	経常収入	12,537,929		13,477,776		14,780,919	
教育研究経費比率	教育研究経費	4,162,720	33.2%	4,496,404	33.4%	5,109,054	34.6%
	経常収入	12,537,929		13,477,776		14,780,919	
管理経費比率	管理経費	2,108,772	16.8%	2,758,554	20.5%	2,343,602	15.9%
	経常収入	12,537,929		13,477,776		14,780,919	

以上